



発行 日本共産党 寝屋川市会議員団 072-824-1181 (内線2399) FAX: 824-7760 No. 2713

石本えりな 太秦元町9-2-203 090-8937-1934

太田とおる 高柳2-49-2 080-3818-9722

中林かずえ 宝町4-33 090-3944-8385

西田まさみ 石津中町30-3 090-9713-3588

前川なお 萱島東2-16-11 090-1025-7503

命を守る市政として支払える 国民健康保険料への引き下げを



9月議会で一般質問をする太田議員

北川市長は、6月の所信表明演説で、市民の「命を守ること」を基本に「子どもを守る」「まちを守る」「くらしを守る」市政運営を行うことを明らかにしました。そこで、寝屋川市の市民の命を守る施策として国民健康保険と生活保護施策を中心に太田議員が一般質問しました。

太田議員はまず最初に国民健康保険料引き下げについて質問しました。「今年度の国保料は昨年に比べて引き下げられた。これで、日本一高いといわれてから7年連続の引き下げとなり一定の評価をするところですが未だ、多くの市民から高い、支払えないという声

子育て支援策として

乳幼児を保険料の算定からはずせ

と質問しました。太田議員は「子育て支援策の一環として国保料を算定する際の均等割りを乳幼児については算定をしない。3人目以降の子どもについては算定しないなどの配慮も必要ではないか。社会保障制度で家族が増えていく毎に保険料が上がる。同じ所得なら家族が増える毎に生活は苦しい。保険料の算定のあり方を変更の検討を」

を聞く。6月の代表質問で、市長からは引き下げに向けての努力をしていきたいとの答弁もあり評価をしているところではあります。どのようないの引き下げを行うのか。」



市の「収納率の向上を図るとともに、生活習慣病予防など

と答弁しました。市独自の施策の検討をこれから求めていきます。



市民生活を守る立場で

保険料の納付相談を

太田議員は市民生活を守る立場での保険料の納付相談を求めました。「差し押さえるだけの財産がない国保加入世帯が多く、貯金や生命・学資保険が差し押さえられてしまうと何もない。せめて、貧困の連鎖を断ち切るために学資保険の差押えについてはやめるように」と質問

差押えについては、事前に文書催告を行い、納付相談の機会も設けている。また差押え後も相談にのっている。」と答弁しました。今後も市民生活を守る立場での行政運営を求めていきます。

市は「学資保険の



視界 国会が閉会。労働者派遣法改悪にマインバー法、安民法制と悪法が、民意を無視して強行された▼国会が終わり日本共産党は民主主義、平和主義、立憲主義を取り戻すため、安民法制廃止、集団的自衛権行使の閣議決定を撤回する国民連合政府の実現に向けて呼びかけました。一致点で協力し、目的が達成できれば解散する暫定政権構想です。これは、戦争法に反対した多くの個人団体から喜びの声で迎えられています▼そして大阪ではその前にファシズム政治を許さない、民主主義を守る立場での共闘、反維新での大阪市長・知事選挙が行われようとしています。大きな問題に対して小さな問題は一旦横において、みんなが一致点で協力しようという流れが広がって来ています▼今年の4月の市長選挙でも寝屋川市において市民の声を聞く市政の誕生に多くの市民が共感し立ち上がりました。いま政治が激動しています。野合と呼ぶ人たちが現れますが、政治を前に動かすためにも寝屋川から一致点での共闘を更に進めましょう。

市民生活を守る最後の砦

生活保護制度の周知を

生活保護の補捉率は2割から3割

必要な人が受けることができる制度へ



太田議員

太田議員は、9月議会の一般質問で生活保護について質問しました。「生活保護制度は市民の命と暮らしを守る最後の砦。憲法25条の生存権、健康で文化的な生活を営むことができる権利に基づく制度です。一般的に生活保護の補足率は日本では2割から3割といわれています。生活保護制度のパンフレットの作成やホームページ・市の広報で一定期間毎に掲載するなど、市のさらなる周知の努力が必要と考えます」と質問しました。

市は「現在ホームページに掲載しているが、今後広報誌に掲載など新たな手法について検討していきたい」と答弁が。市は「現在ホームページに掲載しているが、今後、更なる周知の徹底を求めていきます。次に太田議員は自立支援策の強化を

市は「専門職としてのケースワーカーの増員については、行政福祉系として社会福祉士の採用試験を行っている」と答弁しました。国の標準数80対1に対して寝屋川のケースワーカーは一人当たり100ケースを越えています。早急な対策が必要です。

市は「専門職としてのケースワーカーの増員については、行政福祉系として社会福祉士の採用試験を行っている」と答弁しました。国の標準数80対1に対して寝屋川のケースワーカーは一人当たり100ケースを越えています。早急な対策が必要です。

子育て支援策の拡充を

太田議員は、9月議会で子育て支援策の拡充を求めました。「多子世帯に対する住宅費補助制度や全国的には毎月子ども一人当たり5千円の子育てクーポンを発行する中で子育て世帯の転入が増えて人口増を勝ち取った自治体もあります。

策の拡充ですが、今年度は希望者に子育て情報メールの配信やマイ保育所事業を開始しました。また、年少扶養控除の廃止に伴う保険料減免実施の補正予算を組んだ。今後は、

一時預かり事業の拡充や子育て支援事業に利用できるクーポン券など、様々な子育て支援策を検討していく」と答弁しました。施策の具体化に向けてさらに議論してまいります。

みなし寡婦控除の創設を

太田議員は次にシングルマザー支援として、みなし寡婦控除の創設を求めて質問しました。

市は、「みなし寡婦控除については今後、調査・研究してまいります」と答弁がありました。

様々な子育て支援策が実施されている中で、寝屋川市としても全国の例に学びながら、かつての子育てするなら寝屋川といわれた寝屋川市を取り戻すための施策展開を」と質問しました。

市は「現在ホームページに掲載しているが、今後、更なる周知の徹底を求めていきます。次に太田議員は自立支援策の強化を

市は「専門職としてのケースワーカーの増員については、行政福祉系として社会福祉士の採用試験を行っている」と答弁しました。国の標準数80対1に対して寝屋川のケースワーカーは一人当たり100ケースを越えています。早急な対策が必要です。



議員誌



太田とおる

寝屋川社会保障推進協議会のくらしの何でも相談会に参加しました。くらしの何でも相談会は3ヶ月に1度、各構成員として参加しました。

社会保険から国民健康保険に移るときに国保料が高くなるなど任意継続を選択される方が多くいます。しかし、任意継続も二年目になりますと保険料の基準となる前年所得が大きくなる下になっていることもあり、国民健康保険料の方が安い場合が出てきます。

毎回、寝屋川駅などで宣伝もして呼びかけを行っています。ピラを持って2、3人は参加をしています。今回は生活保護の相談2件と国民健康保険に関わる相談が1件でした。

今回の国保についての相談もまさにそれに当てはまり、早急に国保に変わるとの話でした。みなさんも気をつけてみてください。